第30回 特別対談企画

海外からの投資の誘導や産業のデジタル化が経済再生のカギ

亜細亜大学都市創造学部
教授／元日本経済新聞論説
委員・編集委員
後藤 康浩 氏

高関税を武器に、トランプ米大統領は対中貿易戦争を容赦なく仕掛けています。一方、米国経済は同政権が実施した大幅な法人税減税によって好調に推移しており、景気の過熱を抑えるためにFRB(米国連邦準備理事会)が2018年に数度にわたって利上げを行っているほどです。米国との丁々発止を余儀なくされている中国も、減速懸念はあるものの6%台の成長率を維持。ドイツも経済成長率の鈍化が見られていますが、引き続きユーロ経済圏を牽引しています。総じて言うなら、世界経済は現状のところ堅調といえるでしょう。とはいえ、安定を脅かすリスクは数多くあり、世界で広がる反グローバリズムや保護主義的動向を見落とすわけにはいきません。

そこで今回は、元日本経済新聞論説委員・編集委員で、現在は亜細亜大学都市創造学部教授を務める後藤康浩さんに対談をお願いしました。後藤さんは「アジア地域の経済、産業」「資源・エネルギー問題」に詳しく、日本を取り巻く国際情勢を手がかりに、2019年の世界経済、日本経済の展望を伺いました。

貿易戦争の一方、米国経済は好調

畠 後藤さんは日本経済新聞の記者として、中東やヨーロッパ、中国に赴任され、国内外のものづくり産業にもお詳しい。日本を取り巻く国際情勢を踏まえつつ、二〇一九年の世界経済、日本経済を巨視的に展望していただけたらと存じます。

後藤 よろしくお願いいたします。

畠 米国経済の現況は、政権交代前より完全雇用に近く、個人消費も堅調で、良好なファンダメンタルズを維持しています。そんな中、FRBが九月二十六日に、二〇一八年では三回目となる利上げに踏み切りました。一方、日本経済は安定的な企業収益を得られた一年だったと思いますが、後藤さんの二〇一八年を振り返ってのご感想はどうでしょうか。

後藤 トランプ政権の誕生二年目となる二〇一八年は、かなり安定した滑り出しを見せました。ところが、三月に突如として、実質的には中国を

狙い撃ちにした鉄鋼・アルミニウム製品の輸入追加関税を掛け、ここから米中間の貿易摩擦が加速しました。九月にはついに、中国からの輸入品二〇〇〇億ドル相当に10%の追加関税を課し、これによって自由貿易体制が揺らぐのではないかとの懸念が世界に広がりました。

畠 株価が一時的に下落する混乱も起きましたね。

後藤 一方、三月から九月にかけて米国が段階的に対中制裁を加えていく中で、それほどひどいことにはならないのではないかとの冷静な見方も強まりました。むしろ、米国の国内経済は非常に好調なのではないかと。こうした状況を俯瞰して見ると、米国とそれ以外の国々、特に中国および新興国とのコントラストが明確になります。

畠 「コントラスト」とは、どういうことでしょう?

後藤 トランプ政権の中国に対する攻勢は、実は先進国と新興国、途上国との間に横たわる構造的な問題に起因し、双方の関係を浮き彫りにしているということです。先進国の工場を誘致して輸出を拡大し、経済成長を果たすというのが新興国、途上国の経済成長モデルです。そして、その大成功事例が中国です。しかし、中国を典型とするそうしたモデルに対して、「自分たちだけ得するようなことはいつまでも許さない」と本音を露わにしたのが、トランプ大統領です。米国や先進国にとって、工場が海外に移転するということは、自国の雇用や国内総生産の一部が失われることにつながります。自由経済の建前上、先進国首脳の誰もがこれまで表立って言えなかったことをトランプ大統領が代弁している側面があるのです。

関税引き上げによって先進国から途上国に工場が移転する流れが抑えられ、少なくとも中国の一人勝ちみたいな状況は、おそらくこれで終わるだろうと考えられます。二〇一八年は、今後数年続く地殻変動の転換点にあたる年になったのではないかと私は思います。

不均衡是正は為替では困難

畠 なるほど。では、関税のほかに、為替は対中国の武器にならないのでしょうか。中国の人民元は固定相場に近い管理相場となっています。関税で上乗せされる製品価格の上昇を相殺するため、人民元を米ドルに対して安くする対応策が当然考えられます。そこで、米国が圧力をかけ、人民元を自由化させるのも手だと思います。

後藤 そこは難しいでしょう。もちろん、理由があります。一九八五年のプラザ合意によって、八五年の九月から約二年で、日本円が一ドル二四〇円から一二〇円まで上昇しました。こんな短期間に為替が二倍近く上昇した例は過去ありません。ところが、日本の対米貿易黒字が縮小したというと、そうはなりませんでした。九〇年になっても、八五年とほぼ同じ水準の黒字額でした。従って、為替によって貿易不均衡を是正するという仕組みは極めて難しいと言わざるを得ません。それがプラザ合意の結果として分かった結論です。

畠 日本が効力なしの前例になっているのですね。

後藤 そうです。一方、為替の変化によって、工場の立地に影響が出ることははっきりしています。例えば、八六年以降、円高によって日本から工場がどんどん東南アジアに出ていきました。「空洞化」という表現が当時よく使われたように、地方にあった工場がどんどん閉鎖し、同時に職を失う人も多く出て、地方経済がものすごく疲弊しました。

為替の変動は、直接的には貿易不均衡の改善にはつながりませんが、長期的に見ると、工場の立地を労働力の安い国、もしくは製品の仕向地となる国に移す誘い水となります。米国による関税の引き上げには国内産業を守ろうとする保護主義的な意味合いのほかに、人民元高に近似した状況を意図的につくり、米国への後者の流れを引き出そうとする狙いも隠されています。

畠 八〇年代の日米自動車摩擦を契機に、トヨタやホンダが米国国内での現地生産を始め、雇用にも貢献するようになりました。もしかしたら、中国企業にもこれに習う動きが出てくるかもしれませんね。

後藤 為替の件でもう一つ付け加えて言うと、もし人民元が変動相場に移行したら、暴落してしまうのではないかという説があります。中国経済が不透明で外から中の実態をうかがえない。金融システム自体に安定性がない点も不安視されています。

多様性の実現で産業界に活力を

畠 人民元の暴落は、中国もそうですが、世界経済にもたらす悪影響が大き過ぎますね。

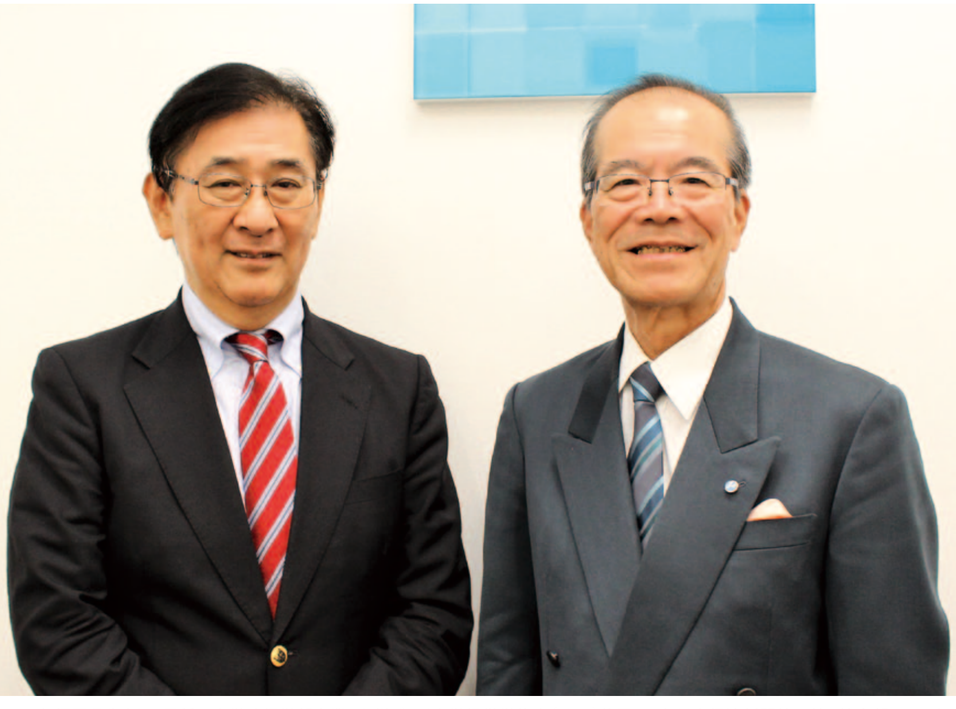
後藤 では、米中貿易戦争の傍らに立つ日本経済の展望についてお聞かせください。二〇一二年十二月から始まった現在の景気回復局面が、戦後最長の七十三カ月を記録した「いざなみ景気」を超えるとも予測されています。でも、国民に景気がよくなったという実感はありません。また、我が国の焦眉の課題である「財政再建」「少子高齢化」が経済再生に立ちはだかっています。どの角度から切り込むといいのでしょうか。

後藤 景気回復の実感が伴わないのは、個人所得の上昇がないからです。お金が企業に貯まって、個人に還流されていない。財政再建とも関わりのある話ですが、日本の税収の推移を見ると、法人税もそうですが、個人所得税も落ち込んでいます。去年(二〇一七年)はバブル期に近い税収に戻りつつあったものの、その内訳は消費税が一七兆円で、個人所得税とほぼ同額でした。

畠 税収アップは、消費税8%化の恩恵ですか。

後藤 日本の景気が本当に良くなるには、個人の所得が伸びて、消費が拡大する。それがデフレの解消につながるとともに、景気の好循環を促します。財政再建についていえば、社会保障費の見通しを考えると、歳出を減らすことは難しい。従って歳入、つまり法人税や所得税などの税収を経済活性化によって増やすことに知恵を絞るべきでしょう。

では、どうすればいいか。これまで安倍政権は、海外から積極的に投資を呼び込む施策を取っていませんでした。海外からの投資を促進し日本経済全体の底上げにつなげていけば、税収は増えていくでしょう。



畠経営グループ 会長
畠 善昭

亜細亜大学都市創造学部教授／元日本経済新聞論説委員・編集委員
後藤 康浩 氏

ごとうやすひろ。1958年福岡県生まれ。早稲田大学政経学部卒業、豪州ボンド大学経営学修士(MBA)修了。84年日本経済新聞社入社。社会部、アラビア語研修(カイロ)を経て、国際部、バーレーン支局・欧州総局(ロンドン)駐在、東京本社産業部、中国総局(北京)駐在。その後、東京本社で編集委員、論説委員、編集局アジア部長等を歴任し、2016年4月より現職。『強い工場』、『勝つ工場』、『アジア力』、『資源・食糧・エネルギーが変える世界』、『ネクスト・アジア―成長フロンティアは常に動く―』(以上、日本経済新聞出版社)、『アジア都市の成長戦略 ―「国の経済発展」の概念を変えるダイナミズム』(慶應義塾大学出版会)など著書多数。

言われてみれば、外国企業の投資や進出を働きかける優遇政策は余り聞いたことがありませんね。

後藤 経済投資とそれに伴う社員やその家族の移住先としてシンガポール、香港が適した環境を整え、成長の原動力としており、近年ではタイのバンコクもビジネス環境を向上させています。ポイントは国際的なビジネス環境の有無だけでなく、外国企業の社員とその家族が長期にわたって住みたいと思える街かどうかです。そこで生活を楽しみながら、新しいビジネスを発想したり新しい人脈を築いたりできる発展性のある街に外国企業とその社員は関心を持ちます。

アジアでは東京がそうした街のベストだと思いますが、まだ潜在力を生かしきれていない。他方、近年は札幌、広島、福岡といった地方の大都市に関心が寄せられるようになっており、金沢のような中クラスの地方都市でも個性や魅力を磨いていけば外国企業進出の格好の受け皿となります。

畠 外国人にストレスを感じさせない社会、生活環境づくりに努めていくことも必要そうですね。

後藤 私たちからすればごく当たり前のことですけれど、日本は公平、公正、安全な社会を実現しています。これはアジアの中では抜きんでていますし、そういう国というのは、世界を見渡しても実は数少ない。公平、公正、安全な国に人と企業はチャンスを見出し、集まってきます。また、日本で学びたいと考える若い人は今もアジアには大勢います。多くの学生や優秀な若手人材を集め、教育の機会を提供していくことは、日本だけでなく、アジア全体の経済的な底上げにつながります。

畠 日本はこれまで、ものづくりで外貨を獲得し、経済成長を遂げてきました。世界の最先端となるイノベーションもたくさんあったように思います。ところが、今は米国や韓国、中国にお株を奪われ、元気がない。

後藤 日本の製造業は特に電子関係に見るべきものがなくなってきています。自動車、ロボット、工作機械くらいしか残っていない。

日本人だけで「イノベーション、イノベーション」と叫んでやっていても限界があります。外国から人と企業とアイデア、つまり多様性を取り入れてイノベーションを起こしていく。これが今後の日本に期待される成長戦略だと思います。

デジタル化の導入と加速を

畠 なるほど。日本企業にはまだまだポテンシャルがあると思うのですが、復活の狼煙を上げるうえで、人材の多様性のほかに必要な点はどんなところでしょう。

後藤 世界の産業界で今、最も重要なキーワードになっているのが「デジタライゼーション」、つまりデジタル化です。このデジタル化が「プロダクツ」「プロセス」「サービス」の三つの分野で進んでいくと予測されており、「デジタライゼーション」の火付け役とされるドイツでは「インダストリー4・0」の呼称で、製造業の革新に取り組んでいます。

畠 IoT、AI、ビッグデータ、ロボットなどの技術を駆使した「第四次産業革命」の波が押し寄せてきていると言われていますね。

後藤 日本の産業界はその潮流に乗り遅れないようにしないといけません。例えば、「プロセス」=生産工程の合理化・効率化は本来、日本企業が得意としているところですが、「匠の技」が今も息づく日本の生産現場にはデジタル化に抵抗感があり、そこに日本特有の問題があります。

それから、「サービス」のデジタル化も直視すべき課題です。電子決済、eコマースなどキャッシュレス社会化が特に中国では猛烈な勢いで進んでおり、現地で物を買う際には現金を受け取ってくれない(苦笑)。

デジタル化されたサービスの世界では、とりわけアジアでの陣取り合戦は事実上終わっていて、アリババ、テンセントといった中国企業が支配しています。日本と韓国はそこから取り残されており、現金に偏重した日本は、いわばガラパゴス状態です。

北朝鮮の脅威は今後も消えない

畠 インバウンド(外国訪日旅行)を今後さらに拡大していくうえでも、外国人旅行者が利用しやすい電子決済の仕組みの普及は重要だと思います。では最後に、経済から少し離れた質問をさせてください。北朝鮮問題は、我が国にとって地政学的に大きなリスク要因になっています。シンガポールで米朝首脳会談が行われ、改善に向けて前進したように見えましたが、残念ながらその後は停滞感が漂っています。核・ミサイル問題、拉致問題は近い将来、解決するのでしょうか。

後藤 白でもない、黒でもない、どっちつかずの中途半端な状態が永遠に続くと思います。北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長にとって、完全解決したら譲歩やメリットを引き出す交渉カードがすべてなくなってしまう。もし、完全解決後に米国や日本が北朝鮮国内の民主化を要求したら困るわけです。金委員長にとって体制維持こそが最重要ですから。

とはいえ、拉致被害者の問題には拉致被害者の解放が不可欠であることは北朝鮮側も分かっているでしょうから、もしかしたら隠しカードを使ってくる確率がゼロではないわけですね。

後藤さんのお話は、元新聞記者らしい現地に実際に足を運んで得た幅広い情報や考察がいっぱいで、大変ためになりました。本日はありがとうございました。